

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2026年 5月 15日 No.163

目次 ([「青色文字」](#)クリックで当該情報にジャンプします。)

- 巻頭言 [「自然に対する感動を分かち合うことは？」](#) 編集委員長 福田 米藏 . . . 2
- 在外公館ニュース (4/16~5/15 公開月報) 編集委員長 福田 米藏 . . . 3
[ギニア月報](#) (3月) [ザンビア政治月報](#) (3月) [ジブチ月報](#) (3月) [ジンバブエ月報](#) (3月)
[セネガル月報](#) (3月) [ブルキナファソ月報](#) (3月) [ブルンジ月報](#) (3月)
[モーリシャス月報](#) (3月) [ルワンダ月報](#) (3月) [アフリカ連合日本政府代表部月報](#) (3月)
- アフリカニュース 編集委員 柳沢 香枝 . . . 9
[注目ニュース](#) ((1) ローマ教皇のアフリカ訪問、(2) マリ情勢の不安定化)
[コンゴ \(民\)](#) (2件) [ジブチ](#) [ジンバブエ](#) [スーダン](#) [ソマリア](#) [タンザニア](#) [トーゴ](#)
[ナイジェリア](#) [ベナン](#) [南アフリカ](#) (2件) [モザンビークとルワンダ](#) [リビア](#)
[アフリカ大陸全般](#) (5件)
[中国・台湾との関係](#) (2件) [イラン戦争の影響](#) [インドとの関係](#) [日本との関係](#)
- お役立ち情報 編集委員 柳沢 香枝 . . . 18
[「2026年4月版世界経済見通し：戦争の影の中のグローバル経済 \(IMF\)」](#)
[「2025年版民主主義指数：8年間の後退の後、民主主義は安定した \(EIU\)」](#)
- JICA 海外協力隊員寄稿
[コンピュータ教育の現場から見たもの](#) ~大混乱のPCルームと、立ちはだかる数学の壁~
2024年度3次隊 PCインストラクター マラウイ共和国 小森 智己 . . . 21
- アフリカ協会からのご案内 事務局長 生貝 寿夫 . . . 26
—[協会日誌](#)—

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏

「自然に対する感動を分かち合うことは？」

令和8年の皐月も一週間余り、東京では日差しが強くなり町ゆく際にはついつい日陰を探し始めた自分がありますが、取り巻く空気はからっと・さらっとして、一年で最も過ごしやすい束の間となっています。5日から21日までは二十四節気の上で「立夏」と呼ばれる季節で、夏の気配が立ち上がり暦の上で夏が始まる頃で、菖蒲の節句には新緑の若葉と青空が鮮やかな中にこいのぼりが泳ぐ姿が絵になっていました。

例年のように先月29日からの1週間（最長の場合12連休もあったようです）はゴールデンウィークで、人々は様々な休暇を楽しんだようですが、ゴールデンウィークの終わりが近い4日には、沖縄で例年より早い梅雨入りが、東京などで今年初の真夏日が、そして驚くべきことに北海道で季節外れの積雪が記録され、日本列島が北緯24度から46度に横たわる弓なりの実に広い国土であることを再認識しました。

ところで二十四節気は古代中国で考案された1年を24等分する暦ですが、それをさらに約5日ずつ3等分（初候、次候、末候）した季節として七十二候というのがありますが、江戸時代にわが国の気候風土に合わせて改訂されたものが現在も使われているのですが、立夏の場合は初候が蛙始鳴（かわずはじめてなく）、次候が蚯蚓出（みみずいづる）、末候が竹笋生（たけのこしょうず）と呼ばれているようで、冬眠から目覚めた蛙が活動し始め、ミミズも土の中から出てき、竹の子もひょっこり顔を出すとの表現でもって我が国の豊かな四季を細やかに感じさせてくれるとは、私たちの先達も捨てたものではないと思いました。

さて、季節の変化を感じながら世間に目を転じると、わが国でも世界でものんびりとはして居られない状況が続いています。東北地方を中心に昨年大きな問題となった山火事や熊の出現が最近も再び頻発していますし、米国・イスラエルとイランとの戦争、ウクライナとロシアとの戦争、その他世界中の様々な紛争の多くに終息の兆しが見られません。世界中の豊かな自然や季節に感動する私たちが、山火事に見舞われたり熊と遭遇したり戦争に巻き込まれることを避けたいと思い、他の人々も同じように避けられるよう行動することが、どうしてこんなにも難しいことなのでしょう。

ギニア月報 (2026 年 3 月)

1. 国民議会選挙

9 日、大統領令によって、国民議会選挙の議員数及び各選挙区の配分が決定。

12 日、国民議会選挙及び市町村議会選挙に向けて、投票箱等の選挙資材の地方地域への輸送を開始。

26 日選挙総局 (DGE) は、国民議会選挙及び市町村議会選挙への立候補届出期間を、当初予定されていた 29 日から 4 月 3 日 18 時まで延長。

2. 国家開発計画

5 日、ナベ計画・国際協力・開発大臣は国家開発計画「シマンドゥ 2040」プログラムを国民暫定評議会 (CNT) に提出。

3. 国立博物館

30 日、フランス開発庁 (AFD) から提供された 1,600 万ユーロの融資を財源として、国立博物館の大規模な改修・拡張プロジェクトに着手。

4. 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)

13 日 ECOWAS は、ギニア、リベリア、シエラレオネの国境における緊張の高まりに懸念を表明し、調査団の派遣を発表。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/101018437.pdf>

ザンビア政治月報 (2026 年 3 月)

1. 内務・国内治安相、即席検問所の撤去を報告

予てよりザンビア国内では、警察関係者による即席検問所の設置が、法的な根拠が不明確・交通渋滞の原因であるとして問題が提起されていた。これについて、内務・国内治安相は、治安維持のための法的根拠はあるとしつつも、国民に不便を強いる検問所については廃止したと表明した。

2. 2025 年マネーロンダリング国家リスク評価が発表される

監査総監は、2025 年マネーロンダリング国家リスク評価 (NRA) 報告書を公表した。同報告の中では、ザンビア国内での犯罪収益の多くが、UAE、中国、南アフリカ、スイス、香港、モーリシャス、ジャージー、マン島など海外を通じて洗浄されており、一方で、オーストラリア、ケニア、ナイジェリア、ベトナム、ジンバブエなどで発生した犯罪収益がザンビア国内で洗浄される事例もあることが確認された。これは、ザンビアが現金経済であり、資金の流れに監査証跡が残りにくいいため、国内外の犯罪者にとって資金洗浄しやすい環境であることが主因であると評されている。また、鉱業、流通業、小売業における脱税と資金洗浄は特に件数が多く、法執行機関の取締り能力の向上が要請された。

3. 外相、南部アフリカ開発共同体 (SADC) 閣僚理事会へ参加

12 日から 13 日にかけて、ハインベ外務・国際協力大臣は、SADC 閣僚理事会参加のため南アフリカを訪問した。同理事会の中では、地域経済の構造転換 (工業化・農業・エネルギー)、食料・気候リスクへの共同対応、地域統合の実行力強化について取り上げられ、南部アフリカの中長期発展戦略が議論された。

4. ザンビア・欧州連合(EU)、気候・クリーン成長を中心とした協力強化の枠組みに署名
26日、EU・アフリカ政策会議へ参加するためにベルギー・ブリュッセルを訪問中のハインベ外相は、EUとの間で気候変動対策+クリーン成長分野での実務協力を強化する合意に署名した。同合意はEUによるザンビアの低炭素・気候レジリエント経済への移行支援やクリーン成長に対する投資・支援プログラムとなる。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/101015953.pdf>

ジブチ月例報告 (2026年3月)

1. 国民議会

1日、国民議会の2026年第1回通常会期が開会した。アブドゥルカデル首相は、所信表明演説において、ジブチ政府の重要課題は雇用創出としつつ、経済多角化政策による急激な経済成長、購買力の向上等による国民生活の質の向上、地域開発やジェンダー平等政策による社会正義の推進、政府間開発機構(IGAD)を通じた地域的及び世界的な平和への貢献等をゲレ大統領の功績として強調した。

2. 大統領選挙

25日、国家広報委員会(CNC)の後援の下、大統領多数派連合(UMP)及び統合民主センター(CDU)の選挙対策責任者、公共メディア責任者は、大統領選挙キャンペーンの「公正かつ透明」な実施に向けた憲章に署名し、選挙戦の運用を規律する枠組みに合意した。

27日、ゲレ大統領及びモハメドCDU党首の両候補は各地域での選挙運動を開始した。選挙運動期間は4月8日まで。

3. インフレ対策

18日、ゲレ大統領は、中東情勢に起因するインフレ対策戦略会議を主催し、①物価安定と購買力の維持を実現させるため市場の監視強化、②脆弱な世帯保護への社会的支援、③官民連携強化による生活必需品の確保、④供給源の多様化等による外部依存の削減といった4つの軸からなるインフレ対策行動計画を提案した。

4. 中東諸国との連帯

9日、ゲレ大統領は、クウェート皇太子、UAE大統領、ヨルダン国王、サウジアラビア皇太子及びカタール首長と電話会談を行い、中東情勢について議論し、各国との連帯を示した。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/101009255.pdf>

ジンバブエ月報 (2026年3月)

1. 憲法改正法案を巡る動き

(1) 憲法改正反対派の公開討論会を警察が妨害

警察による、ムナンガグワ大統領の任期延長を含む憲法改正法案にかかる反対派の公開討論会に対する妨害や、反対派活動家らへの誘拐・暴行・脅迫が相次ぎ、市民社会の急激な縮小が懸念されている。

(2) マドック野党NCA党首への襲撃を警察が傍観

1日、ハラレで、弁護士のマドック野党NCA党首が、会合中に目出し帽姿の集団に襲撃され、棒で全身を激しく殴打された。現場には、警察車両が2台居合わせ、警察官の目前での出来事であった。

(3) 与党 ZANU-PF 内部で退役軍人らが反発

憲法改正法案に対し、与党 ZANU-PF 内部においても退役軍人らが反発の声を上げている。彼らは、「憲法改正は国民投票による民意を最終判断とすべき」と強調している。

(4) グトゥ元司法・法律・議会副大臣が国民投票なしの憲法改正を支持

弁護士でもあるオバート・グトゥ元司法・法律・議会副大臣は、憲法改正法案を支持し、同法案における大統領任期の「期間延長」は「任期制限（2 期まで）」の変更とは異なり、ジンバブエ憲法 328 条 7 項が定める国民投票要件には該当しないと説明した。

(5) 法律シンクタンクのヴェリタスが憲法改正手続きの違憲性を指摘

法律シンクタンクのヴェリタス (Veritas) は、憲法改正法案で提案されている大統領任期 7 年制について、世界的にも稀で、多くの場合権威主義体制と関連しており、長期政権は効率低下と腐敗の温床になると警告した。

(6) 公聴会の短期開催に批判

国民投票を行わず、公聴会を短期間（3 月 30 日から 4 月 2 日）で済ませる進め方に法学者、市民団体、野党、退役軍人らが「手続き的クーデター」と ZANU-PF を非難した。

(7) 野党政治家のテンダイ・ビティ元財務大臣らが逮捕

警察は、著名な野党政治家で憲法擁護フォーラム (CDF) 主催者のテンダイ・ビティ元財務大臣ら 4 人を逮捕した。警察は拘束理由を公表していない。

(8) チウエンガ副大統領が ZANU-PF 政治局会議で憲法改正派と衝突

チウエンガ副大統領は、憲法改正法案を国民投票なしで成立させる動きについて、ZANU-PF 政治局会議で強く非難し、党内対立が深まっていることが明らかになった。

(9) 憲法改正法案の公聴会初日に多数の改正支持者

30 日の憲法改正法案の公聴会初日には、全国各地で多数の市民が参加し、多くが改正案への支持を表明した。参加者は、開発の継続性や選挙頻度の低減による長期インフラ事業推進、政策一貫性の確保、政治的安定などを主な賛成理由に挙げた。

2. 政府調達による国内サプライヤーへの支払いをすべてジンバブエ・ゴールド ZiG 建てで実施

財務・経済開発・投資促進省は、今後の国内サプライヤーへの支払いをすべて ZiG 建てで行う方針を正式に決定した。これは、政府調達におけるコスト管理と ZiG 利用の拡大を目的としたもの。併せて国家標準価格リスト (NSPL) も導入し、各省庁・機関で調達頻度の高い物品・サービスの基準価格を設定する。なお、海外サプライヤーへの支払いは引き続き外貨で行われる。

3. 政府がリチウム精鉱の輸出を一時停止

先週、政府は未加工リチウム輸出を一時停止したことで、リチウムの国際価格の上昇を招いた。鉱山・鉱山開発大臣は、この措置が「禁止」ではなく「一時停止」であり、主な目的はリチウム産業の透明性強化と国内付加価値化、そして環境配慮にあると説明した。政府は今後、業界関係者との協議の結果次第で柔軟に対応しつつ、最終的な目的は資源利益の公正な配分と持続可能な鉱業の実現にあるとしている。

4. 食品・飼料メーカーに原材料国内調達を義務づける規則が 4 月より開始

政府は 2026 年 4 月 1 日から、穀物及び油糧種子を扱う製粉・飼料・食品メーカーに、原材料の少なくとも 40% を国内農家から調達することを義務付ける規則を開始する（2025 年法定規則 87 号、2025 年 9 月月報経済 7 参照）。同比率は 2028 年 4 月までに段

階的に100%へ引き上げられ、輸入依存を解消する狙い。対象はトウモロコシ、大豆、ヒマワリ、綿、関連肉製品で、食用油、小麦粉、飼料、シリアルなど主要原料の調達構造を根本的に転換する。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/101023214.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2026年3月)

1. デフォルト回避

12日、セネガル政府は13日の期限を前に総額4億7,100万ドルの対外債務の支払いを実行し、デフォルトの危機を回避したことが報じられた。

23日、デフォルトを回避するため、新たに7億5,000万ユーロを公表せずに借り入れた旨報じられた。ディバ財務・予算大臣は記者会見を開き、市場ルールに則って公表し議会やIMFとも情報共有しながら行われたと否定。

2. 政策金利

4日、西アフリカ中央銀行(ダカールに本部を置く、西アフリカ経済通貨同盟の8か国の共通中央銀行)は、主要政策金利を3,255%から3%に引き下げた。

3. 刑法の改正

11日、「自然に反する行為(同性愛)」に対する罰則を強化する刑法第319条改正案が国民議会で採択された。30日、同法が公布された。

4. アフリカサッカー連盟

17日、アフリカサッカー連盟は2025年アフリカネイションズカップの優勝タイトルをセネガルから剥奪すると発表。18日、セネガル政府は遺憾の意を表するとともに、国際司法機関を含むあらゆる手段を講じる意向を表明した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/101011602.pdf>

ブルキナファソ月報 (2026年3月)

1. 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)域内の税収

5日、当地メディア(NetAfrique.Net)は、UEMOA域内の税収が2015~2024年にかけて128%増となり、ブルキナファソがデジタル化や不正対策を背景に税収伸び率で首位となった旨報じた。

2. 国家開発計画

3日、当地メディア(Burkina24)は、ブルキナファソ政府が新国家開発5か年計画「PND2026-2030」を採択し、総額361,907億FCFAを投じる旨報道した。

3. 女性の指導力と参画に関する公開会議

27日、大統領府は、女性の指導力と参画を社会的一体性、平和及び国家の安定の戦略的要素と位置付ける公開会議を開催し、国家変革過程における女性公務員の役割強化、包摂的リーダーシップ及び女性の経済的自立促進を通じて、社会的結束の強化を図る方針を示した。

4. 米国との関係

12日、当地メディア(Burkina24)は、当地訪問中のニック・チェッカー米国務省アフリカ担当上級局長がトラオレ外務大臣を表敬し、米国政府の対ブルキナファソ協力再開方針を伝えた旨報じた。

ブルンジ月報 (2026年3月)

1. ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体・アフリカハイレベルフォーラム
18～23日、ンダイシミア大統領はコロンビアで行われた「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体・アフリカハイレベルフォーラム」参加のため、コロンビア訪問。同国滞在中、コロンビア大統領、ブラジル大統領、ウルグアイ大統領、在ギニアビサウ AU 特別代表等と会談を行った。
2. 鉱物資源の輸出
26日にキベヤ産業大臣がブジュンブラにてアメジスト、緑水晶、ベリリウム、レアアースなどの出荷式に出席した。これら鉱物資源は主に中国向けに輸出される。
3. アフリカ・カリブ海、太平洋諸国首脳会議
28～29日、ンダイシミア大統領は、赤道ギニアのマラボで開催された「第11回アフリカ・カリブ海、太平洋諸国首脳会合」に参加。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/101010746.pdf>

モーリシャス月報 (2026年3月)

1. モーリシャス闘争運動 (MMM) 党の分裂
20日、MMM 党のポール・ベランジェ党首 (Mr. Paul Berenger) は記者会見で、副首相を辞任すると発表。同日遅く、彼はゴクール大統領 (Mr. Dharambeer Gokhool) に辞表を提出。同党首の辞任表明の後、選出された議員の大多数は彼に従うことを拒否した。MMM 所属の国会議員 18 人のうち 16 人が、政府に残留することを選択。多くの議員が、ベランジェ氏の独断的な意思決定スタイルを公然と批判した。
2. ガスおよびディーゼル燃料の価格が上昇／ガソリン価格は据え置き
28日深夜より、家庭用ガスの価格が改定された。12kg ボンベの価格が 190 ルピーから 250 ルピーに引き上げられた。政府は、中東の地政学的緊張に起因し、今年度で 23 億ルピーと推計される補助金赤字を削減するための措置として、この値上げを正当化している。これに伴い、ディーゼル燃料の価格は 10% 引き上げられ、58.95 ルピーから 64.80 ルピーとなったが、ガソリンの価格は 1 リットルあたり 58.45 ルピーで据え置かれている。
3. ムーディーズによる格下げ回避に向け、政府が総力を挙げる
24日、ラングーラム首相は、モーリシャスが信用格付け機関による厳重な監視下に置かれていることを受け、高官級代表団がロンドンを訪れ、ムーディーズに包括的な財政再建計画を提示したと明らかにした。首相は、モーリシャスの格付けが「ジャンク」級に引き下げられることを懸念。これらの協議の中心となるのは、IMF や世界銀行が以前から持続不可能と指摘していた年金制度をはじめとする構造改革である。
4. 2026年、観光客数が増加傾向に
モーリシャス統計局のデータによると、観光セクターは今年好調なスタートを切り、2月の観光客数は 107,650 人に達し、前年比 12.1% 増となった。これにより、年初 2 ヶ月間の総訪問者数は 233,521 人となり、2025 年と比較して 9.7% の累積増加を示している。この着実な上昇傾向は、世界的な経済・地政学的不確実性にもかかわらず、観光地としてのモーリシャスの確かな魅力と回復力を裏付けている。

ルワンダ月報 (2026年3月)

1. 観光収入

ルワンダ国立統計局 (NISR) によると、2025年11月から2026年1月の3か月間で外国人観光客により、約1億6,150万米ドルの収入。北米からの訪問者が最も多く支出(4,080万米ドル)。

2. 経済成長

16日、ルワンダ統計局 (NISR) は、2025年のルワンダのGDP成長率は9.4%に達し、2025年GDPは23.3兆ルワンダ・フラン (約2.5兆円) へと拡大した旨発表。

3. 核エネルギーの導入

2～9日、国際原子力機関 (IAEA) の専門家チームがルワンダを訪問。ルワンダの核エネルギー導入に向けた法的枠組や安全性、人材育成といった19項目の準備状況进行评估。

4. コンゴ (民) 問題

17～18日、ワシントンD.C.において米国仲介の下、ルワンダとコンゴ(民)の高級実務者率いる代表団による協議が行われ、緊張緩和に向けた「具体的なステップ」に合意。ルワンダ側は、コンゴ(民)領内の特定地域からの部隊撤退及び防衛措置の解除を、コンゴ(民)側は「民主解放ルワンダ戦線 (FDLR)」の無力化に向けた取組の強化をそれぞれ約束。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/101010701.pdf>

アフリカ連合(AU)日本政府代表部月報 (2026年3月)

1. 【エチオピア】EV組立とインフラ整備で目標を設定

エチオピアは、今後数年間で国内の電気自動車 (EV) 組立拠点を全国60カ所に拡大する。また、国内に存在する自動車組立ラインをEV専用に変換し、現在稼働しているEV車を約10万台から、50万台に増やす計画。

2. 【コンゴ民主】ロビト回廊、初の銅輸出を記録

カナダの鉱山会社イヴァンホー・マインズは、コンゴ民主共和国のモア・カクラ銅複合施設からアンゴラの大西洋側に向けて、銅の初回出荷を実施。これは、ロビト回廊を経由した史上初の銅輸出となり、西側諸国が支援する鉱物サプライチェーンにとって戦略的重要性を秘めている。

3. 【アンゴラ】BPとENI、アンゴラのキルマでガス生産を開始

アズレ・エナジー (Azule Energy) は、英BPおよび伊ENIとの50対50の合弁事業体として、アンゴラのキルマ浅海油田での天然ガス生産を開始した。同油田の初期生産能力は1日当たり1.5億立方フィートである。同社発表によると、本年末までに最大3.3億立方フィート/日まで引き上げる見込み。

4. 【エジプト】天然ガス田の発見

エジプト政府は、米国のエネルギー企業アパッチ社と提携し、同国西部砂漠で天然ガスを発見したと発表。このガス田では、1日当たり約2.6千万立方フィートのガスと2,700バレルのコンデンセートを生産する見込み。同国は外資に対するインセンティブ付き政策を通じて、国内でのガス生産を拡大し、輸入削減を目指している。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/101014694.pdf>

<注目ニュース：1) ローマ教皇のアフリカ訪問、2) マリ情勢の不安定化>

1. 「ローマ教皇のアフリカ訪問：教皇のアフリカ訪問のハイライト」

“Highlights of pope’s trip to Africa”

AP News、4月23日

<https://apnews.com/article/vatican-africa-pope-angola-cameroon-algeria-equatorial-guinea-1420c2425d627d4f3affc67f2a7c4813>

レオ十四世教皇は4月13日から11日間のアフリカ訪問で、大陸の問題を世界に発信した。最初の訪問地アルジェリアでは、西洋思想に影響を与え、教皇の精神的父でもある聖アウグスティンの遺跡を訪ねるとともに、キリスト教徒とイスラム教徒の共存を祈った。カメルーンでは分離紛争の中心地バメンダで「一握りの暴君が地球を破壊している」と述べ、ビヤ大統領との対談では腐敗の連鎖を断つよう求めた。アンゴラでは16世紀に奴隷貿易の中心だったムシマの聖母教会を訪ね、ロウレンソ大統領との対談では指導者層に私欲を断つよう求めた。赤道ギニアでは権力への欲やアフリカ鉱物の植民地化を批判するとともに、刑務所を訪ね受刑者の人権侵害に注意を向けた。

2. 「マリ情勢：包囲されるバマコ - 組織的な攻撃がマリ政府の脆弱性を晒し、サヘル諸国同盟 (AES) に試練を与える。」

“Bamako under Siege: How Coordinated Attacks Exposed the Mali Government’s Fragility - and Tests the AES”

African Arguments、Seth Appiah-Mensah、5月4日

<https://africanarguments.org/2026/05/47654/>

国防大臣の殺害を含む4月26日から28日の事件は、長年蓄積された治安悪化の結果だ。注目すべきは、イスラム武装勢力 JNIM がこれまでの北部と中部だけでなく、西部や南部を含む1,500kmに及ぶ地域で同時に軍事施設や空港を攻撃したことだ。さらに聖戦を求める JNIM と分離独立を求めるトゥアレグの FLA が結束し、前者は軍事攻撃を、後者は情報や回廊の提供を担った。この攻撃は、軍事政権の伸びきった戦線、不安定で少数の外部勢力(ロシア)、政治活動の抑圧による市民の離反などの脆弱性を顕わにした。AESの他の加盟国は沈黙しており、集団安全保障体制としての機能に疑問符が付く。

<各国ニュース>

1. 「コンゴ(民)：戦略的なコバルト備蓄により、コンゴ(民)は完全には支配していない市場を動かす賭けに出る」

“DRC bets on strategic cobalt reserve to move a market it cannot fully control”

The Africa Report、Fatoumata Diallo、4月17日

<https://www.theafricareport.com/415164/drc-bets-on-strategic-cobalt-reserve-to-move-a-market-it-cannot-fully-control/>

4月10日、コンゴ(民)政府は価格安定と経済主権強化のため、コバルト、コルタン、ゲルマニウムの戦略的備蓄を行うとの政令を発した。これは昨年2月の輸出禁止とその

後の19企業に対する輸出割当に続くもので、23,000ドル/トンまで下落していたコバルト価格は1年で56,000ドル/トンに回復した。しかしコバルトは銅の副産物として生産されるため、中国企業は昨年も85,000トンを生産した。また、昨年までの価格下落はコバルト需要の60%を占める中国による備蓄放出が原因だ。政府は戦略的備蓄で不均衡な力関係を改善しようとしているが、コバルト市場のニーズとのバランスが必要だ。

2. 「コンゴ（民）：米国はジョセフ・カビラ前大統領に制裁を科す」

“US imposes sanctions on former Congo President Joseph Kabila”

Reuters、 Christian Martinez 他、 5月1日

<https://www.reuters.com/world/us-imposes-sanctions-former-congo-president-joseph-kabila-2026-04-30/>

4月30日、米国政府はカビラ前大統領に対し、米国内に保有する全資産及び金融取引を凍結する制裁を発動した。米財務省によれば、カビラはコンゴ河同盟(AFC)に資金援助を行い、コンゴ軍兵士にAFC加入を進めることでコンゴ（民）政治に影響力を行使しようとしている。シャバニ・コンゴ（民）副首相はこの決定を歓迎した。カビラに対する制裁は、米国が仲介したルワンダ・コンゴ（民）間の和平を維持するため、3月にはルワンダ国防軍及び軍幹部に制裁を科し、コンゴ（民）からの撤退を促した。ベッセント財務長官は、和平協定を維持するため、あらゆる手段を用いるとの声明を発した。

3. 「ジブチ：ゲレは地滑りの勝利で再選され、27年続いた政権を延長する」

“Djibouti’s Guelleh extends 27-year rule with landslide re-erection win”

Radio France International、 4月11日

<https://www.rfi.fr/en/africa/20260411-djibouti-s-guelleh-extends-27-year-rule-with-landslide-re-election-win>

国営テレビは4月10日、78歳のゲレ大統領が97.8%の得票で六回目の当選を果たしたと発表した。1999年に伯父のグールド大統領の後継として初当選して以来、ゲレと彼の政党はジブチ政治を支配してきた。二つの主要野党は不偏性欠如を理由に2016年から選挙をボイコットしており、対立候補は国会に議席がない小政党の候補のみだった。選挙に先立ち、議会は75歳という大統領の年齢上限を撤廃するとともに、憲法改訂に国民投票を不要とする決定を下した。周辺国と比べジブチは相対的に安定しており、港湾設備の整備で地域の貿易ハブとしても機能している。一方人権侵害への批判もある。

4. 「ジンバブエ：3カ月連続の一桁台のインフレの後、ジンバブエは新局面に入ったか？」

“Is Zimbabwe turning a corner after a rare three months of single-digit inflation?”

The Africa Report、 Farai Shawn Matiashe、 4月24日

<https://www.theafricareport.com/416053/is-zimbabwe-turning-a-corner-after-a-rare-three-months-of-single-digit-inflation/>

ジンバブエでは長年三桁のインフレーションが普通だったが、今年に入り1月が4.1%、2月が3.8%、3月が4.1%と、一桁台を続けている。それは金融引締めと為替管理の相乗効果だ。過去のインフレは過度の通貨供給、財政の肩代わりの金融、中銀の独立性の欠

如によるものだった。2024年に就任したムシャヤヴァヌ中銀総裁は、新通貨 ZiG を導入した。経済不安定とハイパーインフレの後、政府が新通貨を導入するのは6度目だ。金融政策委員会のメンバーは、最近の傾向はマクロ経済の安定の持続性を示すと述べた。4月16日、IMFは融資を伴わない10か月間のスタッフ監視プログラムの開始に同意した。

5. 「スーダン：『国の未来への浸食』 - スーダンに対する戦争のコスト」

“Erosion of a country’s future’ : What has the war cost Sudan?”

Al Jazeera、 Mariem Bah、 4月15日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/4/15/erosion-of-a-countrys-future-what-has-the-war-cost-sudan>

内戦勃発から3年、4万人が死亡し、人口の1/4にあたる1,400万人が避難民となっている状況を、国連開発計画（UNDP）常駐代表は「未来への組織的浸食」と評した。UNDPの推計によれば、2023年のスーダンのGDPはインフラの破壊により64億ドル減の260億ドルだった。国民の65%が従事していた農業では、農地の15%が失われ、製造業の90%も破壊された。10万バレル/日を生産していたハルツーム石油精製所は機能停止となり、パイプラインも破壊された。通貨は570ポンド/ドルから3500ポンドまで下落し、物価高を招いている。内戦が2030年まで続けば、2043年のGDPは戦争がない場合に比べ3,450億ドル減少する。加えて子どもたちは教育、医療、家族の保護を奪われている。

6. 「ソマリア：なぜ海賊が再活性化しているのか - イラン戦争が原因か？」

“Why is piracy rising off Somalia again - and is the Iran war responsible?”

Al Jazeera、 Shola Lawal、 5月1日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/5/1/why-is-piracy-rising-off-somalia-again-and-is-the-iran-war>

4月20日、欧州連合海軍はプントランド（ソマリアの半自治区）警察から、商船がハイジャックされたとの警告を受けた。翌日には18,000バレルの原油を積んだタンカーが、26日には別の商船がハイジャックされた。これらの背後にいるグループは不明だ。アナリストは、2023年以来、海賊対策警備の一部がバブ・エル・マンデブ海峡でのフーシ派への対応に、さらに最近ではホルムズ海峡での船舶警護に振り向けられたことが、海賊に絶好の機会を与えたと述べる。原油価格の急騰も、タンカーの価値を高めている。世界銀行は過去の海賊の最盛期に世界経済が受けた影響を、180億ドルと推計している。

7. 「タンザニア：野党は暴力を『塗りつぶした』と批判する」

“Tanzania’s opposition criticizes ‘whitewashing’ of violence”

Deutsche Welle、 Isaac Mugabi、 4月24日

<https://www.dw.com/en/tanzanias-opposition-criticizes-whitewashing-of-post-election-violence/a-76919885>

4月23日、タンザニア政府は昨年10月の大統領選挙後に発生した暴力事案についての報告書を公表した。調査委員長を務めたオスマン元最高裁長官は、死者数を518名としつつ、最終的數字ではないとした。委員会は11の地方の66,000人からの証言に基づき、暴力が「訓練された人間」により予め組織されたものとした一方、当局による火器

使用について再調査を勧告した。ハッサン大統領は調査結果を歓迎し、外国メディアを中心とする偽情報を非難した。しかし選挙当日、外国メディアの入国は禁止されていた。数千人が死亡したと主張する野党は、暴力を糊塗するものだと報告を否定した。

8. 「トーゴ：ジャン＝ノエル・バロ外相はアフリカにおけるロシアの影響を最小化し、大陸との『共通の未来』を訴えた」

“Au Togo, Jean-Noël Barrot minimize l’ influence russe en Afrique et plaide pour un « avenir commun » avec le continent “

Le monde、 4月25日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2026/04/25/au-togo-jean-noel-barrot-minimise-l-influence-russe-en-afrique-et-plaide-pour-un-avenir-commun-avec-le-continent_6683200_3212.html

4月24日、フランス外相として2002年以来初めてトーゴを訪問したバロ外相は、アフリカの発展への仏及び欧州連合の貢献はロシアとは比較にならないと述べ、トーゴとの緊密な関係にも言及した。両国関係は昨年6月に、反政府デモに関する不正確な報道を理由に仏の二つの局の放送が停止されて以来悪化していた。外相はトーゴがサヘル諸国同盟と地域内他国の関係改善や、コンゴ（民）紛争に果たした役割を称賛した。3月の国連での奴隷貿易に関する決議投票の棄権については、人道に対する罪に優劣をつけることには反対としつつ、共通の未来を築くため、過去の記憶と真実に向き合うことが必要だと述べた。西アフリカで仏の希少な同盟国であるトーゴは、露にも接近しつつある。

9. 「ナイジェリア、ニジェール、ベナン：治安リスクの中、国境をまたぐ貿易が復活した」

“Nigeria-Niger-Benin: cross-border trade resumes amid security risks”

Institute for Security Studies、 Laylatou Saidou Daoura、 4月30日

<https://issafrica.org/iss-today/nigeria-niger-benin-cross-border-trade-resumes-amid-security-risks>

2月9日、ナイジェリアのケビ州のツァミア・カンバ回廊が再開した。同ルートは密輸防止のため、2019年にブハリ大統領により閉鎖されていた。再開による公式貿易の復活で、ベナンはコトヌウ港の活性化、ナイジェリアはケビ州の雇用や収入の増加、ニジェールは必要物資の流入と農産品の輸出増という便益を得る。昨年12月のベナンでのクーデター未遂後、ニジェールは地域を不安定化させているとしてベナンとの国境を封鎖したが、回廊再開は迂回ルートを提供する。一方で、イスラム勢力が輸送物資を襲撃するリスクも高まる。三か国は不信を解消し、治安強化に協力する必要がある。

10. 「ベナン：ワダグニが94%の得票で大統領選挙での地滑りの勝利を収めた」

“Benin’s Wadagni wins presidential election with landslide 94% of votes”

Al Jazeera、 4月13日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/4/13/government-candidate-wadagni-on-course-to-win-benin-presidential-vote>

4月12日夜、独立選挙委員会は、開票率90%時点でロムアルド・ワダグニ財務大臣が94%を得票したと発表した。ワダグニは二期10年の任期を終え退任するタロン大統領の

後継者に選ばれ、連立与党から支持されていた。対立候補のウーンプケは、注目度の高い観光や7.5%という高成長（2024年）は国民生活を改善していないと主張、ワダグニは水、社会保障、医療へのアクセスを公約に掲げた。主要野党の民主党は対立候補を立てられず、ウーンプケも支持しなかったため、ワダグニの勝利が予想されていた。新大統領の課題は北部でのイスラム勢力の脅威への対応や、貧困率30%の国民生活の改善だ。

11. 「南アフリカ：新駐米大使のロエルフ・メイヤーの人物像は？」

“Who is Roelf Meyer, South Africa’s new ambassador to the US?”

Al Jazeera、4月16日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/4/16/who-is-roelf-meyer-south-africas-new-ambassador-to-the-us-2>

昨年3月に駐米南ア大使がトランプ大統領を批判し国外退去となって以来空席となっていたポストに、78歳のメイヤーが任命された。南ア・米関係は様々な要因で悪化していたが、その一つが白人への迫害説で、白人大使の任命は関係改善を目指すものと考えられている。しかし南ア国民の関心は、米国による投資や雇用機会の拡大だとアナリストは述べる。メイヤーは国民党政権で国防大臣などを歴任した後、アパルトヘイト終焉に向けて交渉役を務めた。民主化後も閣僚となり、その後紛争解決のコンサルタント企業を率いてきた。彼は昨年、迫害を主張する白人農家は白人の代表ではないと述べた。

12. 「南アフリカ：繰り返される外国人排斥の暴力」

“South Africa’s recurring waves of xenophobic violence”

Deutsche Welle、Silja Frohlich、5月7日

<https://www.dw.com/en/south-africa-a-timeline-of-recurring-waves-of-xenophobic-violence/a-77077874>

1994年以降、南アは仕事や安定を求める人々の主な移住先となる一方で、南ア政府はアパルトヘイトの遺産である人種間の経済格差を解消できなかった。2008年に62名が殺害される外国人排斥暴力が起こった際、ムベキ大統領は通常の犯罪と位置づけ、批判された。2015年、2019年にも暴力が再発し、ナイジェリアとは外交危機に陥った。2021年にはソウェトのタウンシップで、不法移民を自主的に摘発するドゥドゥラ作戦が開始された。経済悪化で2025年の若者の失業率が45%となる中、今年4月に暴力が再発、ガーナやナイジェリア政府などが抗議している。移民はより深刻な問題のスケープゴートにされがちだが、南アでは外国人の2/3を占めるアフリカの黒人移民がその対象だ。

13. 「モザンビークとルワンダ：ルワンダはモザンビークへの派兵を欧州連合（EU）の資金と関連づける」

“Rwanda ties Mozambique troop deployment to EU funding”

Deutsche Welle、Antonio Cascais、4月16日

<https://www.dw.com/en/rwanda-ties-mozambique-troop-deployment-to-eu-funding/a-76795743>

カガメ・ルワンダ大統領は、EUの資金が途絶えれば5月にもモザンビークのカーボ・デルガド州から部隊を撤退すると主張している。カガメによれば、EUの2022年から

の4,600万ドルの資金支援は、ルワンダが負担する経費の1/5だ。ルワンダは2021年からの派兵で経験を蓄積しており、他の部隊による代替は難しい。またルワンダの民間治安企業はガス採掘企業と多額の契約を結んでいる。EUは米国とともに、コンゴ（民）でのM23への支援に関しルワンダに制裁を科しているが、モザンビークから手を引くことは地政学上難しい。自国軍が弱いモザンビークにとっても、ルワンダの撤退は痛手だ。

14. 「リビア：10年以上ぶりに統一予算を承認した」

“Libya approves first unified budget in more than a decade”

Al Jazeera、4月17日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/4/11/libya-approves-first-unified-budget-in-more-than-a-decade>

リビア中央銀行は4月11日、東部の代表議会とトリポリの最高評議会により、2013年以来初となる統一予算が承認されたと発表した。この大きな進展にも関わらず、リビアは分断されたままで、ハフタル将軍が率いる「リビア国軍」が東北沿岸の主要港湾と南部、南西部の油田を押さえている。予算の合意は、グローバルエネルギー市場におけるリビアの重要性が高まっている時期になされた。リビアの原油は軽質で欧州向きであり、湾岸ルートを経ずに欧州に輸送できる。2022年のウクライナ戦争時には、両陣営は原油輸送ルート開放に非公式に同意したが、今回の予算合意は公式な協力への転換点だ。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「信用格付：信用格付機関にデータがないことで借入国は苦しむ - 問題を根本から解決するには」

“Countries suffer when credit rating agencies lack data: how to fix the problem at source”

The Conversation、Daniel Cash、4月8日

<https://theconversation.com/countries-suffer-when-credit-rating-agencies-lack-data-how-to-fix-the-problem-at-source-279671>

開発途上国の中には、長年経済改革を進めても、信用格付機関の評価が変わらない国がある。従来その理由は、信用格付機関が開発途上国を過小評価し、先進国に有利な指標を用いるからだと説明されてきた。しかし3月の国連の会議でも提唱されたように、データが信用格付機関に渡る前の、上流での改善が必要だ。財政、改革の進捗、債務状況などのデータを財務省、中銀、統計局などが持ち寄り、一つのストーリーにすることが必要だ。それがない限り、信用格付機関は保守的な格付を行う。また、多国間金融機関が調整し合い、公共財として各国の信用リスクのデータベースを作ることも重要だ。

2. 「地域紛争：アフリカの国境地帯が炎上し続ける理由」

“Why African Borderlands Keep Burning”

African Arguments、Oliver Walther & Steven Radil、4月15日

<https://africanarguments.org/2026/04/why-african-borderlands-keep-burning/>

冷戦終結後のアフリカの紛争の多くは、国境地帯で発生した。中央政府の支配が及ばず、武装勢力の避難場所及び調達基地だからだというのが従来の説明だった。1997年か

ら 2024 年間の 6,540 地点での紛争を調査したところ、紛争は特定箇所に集中しており、解決に 4 年から 8 年かかる。国境地帯は武装グループにとって戦略的インフラであり、国境を超えるネットワークの場だ。国際的な治安協力は、二国間ではなく国境システムを対象とし、軍事支援も首都ではなく、国を超える情報共有や相互運用性に向けられるべきだ。長期にわたる紛争の解決には、年度計画ではなく、長期的視野が必要だ。

3. 「東アフリカ共同体 (EAC) : EAC の拡大は財政問題を引き起こした - 解決がリスクを伴う理由」

“East African Community’ s expansion has triggered financial troubles: why solutions come with risks”

The Conversation、Nicodemus Minde、4月21日

<https://theconversation.com/east-african-communitys-expansion-has-triggered-financial-troubles-why-solutions-come-with-risks-280632>

1967年に創設されたEACはアフリカで最も古く、最も統合が進んだ地域共同体だ。2007年以降加盟国が拡大し、現在8か国となったが、新加盟国の予算支払い未達により、東アフリカ議会や裁判所の機能が低下している。一方で関税同盟などにより域内貿易は活発化している。今年3月のサミットでは、1) 予算の50%は各国が均等に、残りは経済規模に応じて負担、2) 議員の給与は各国の国会が支払う、3) 予算未払いに対する制裁策、などが決定され、未払い国は重要ポストにつく順番を飛ばされた。EACを救う現実的な解決策だが、長期的には不信や、受益の不平等という認識を産むリスクもある。

4. 「民間投資：投資家が安全な場所に退避する中、アフリカでの資金調達は34%減少した」

“African fundraising collapses by 34% as investors retreat to safer havens”

The Africa Report、Aurelie Benoit、4月21日

<https://www.theafricareport.com/415466/african-fundraising-collapses-by-34-as-investors-retreat-to-safer-havens/>

2025年のアフリカ向けプライベート・エクイティ・ファンドの資金調達は16社による270億ドルで、前年比34%減だった。それは資金調達国の規制強化などによる世界的現象だが、市場が小さいアフリカへの影響は甚大だ。インフレや政治不安の中で生き残るには経験のあるマネジャーが必要だ。2026年時点の主要投資企業はDPI、Helios、MCP、AIIMなどアフリカ専門企業で、その構図は10年前と変わらない。有限責任投資家は、内部収益率よりも適切な時期のリターンを求める傾向がある。生き残った企業は商品の多角化で勝負している。一方で、アフリカの現地投資企業の勃興などの兆しもある。

5. 「綿花産業：市場が傾く中、政府の介入が戻ってくる」

“African cotton: Governments step back in as markets falter”

The Africa Report、Marie Toulemonde、4月28日

<https://www.theafricareport.com/416405/african-cotton-governments-step-back-in-as-markets-falter/>

西アフリカの綿花生産量は世界の4%に過ぎないが、地域経済にとっては重要だ。マリ、カメルーン、及びブルキナファソはこの2年間に、2000年以降IMFなどの圧力で民営化

された企業の株を全部もしくは大部分買い戻し、再国有化した。一方チャドは国有企業の株 60%をシンガポール企業に売却、コートジボワールは「管理された自由化」を選択した。ベナンは 2000 年代初期に民営化、2008 年の選挙後再国有化、2016 年の選挙後再民営化した。タロン大統領の一族が経営する企業は利益相反の恐れもあるが、域内では最も効率的で、2026 年に生産量一位の座をマリから奪う見込みだ。国際綿花価格は 2022 年以降暴落しており、国内加工が必要だが、その点でもベナンが一步先んじている。

<国際関係に関するニュース>

1. 「中国・台湾との関係その 1 : 中国のソマリアへの軍事支援が増えている - 台湾やソマリランドとの関係は」

“China’ s military support for Somalia is on the rise - what Taiwan and Somaliland have to do with it”

The Conversation、Brendon J. Cannon、4 月 15 日

<https://theconversation.com/chinas-military-support-for-somalia-is-on-the-rise-what-taiwan-and-somaliland-have-to-do-with-it-279600>

3 月、中国はそれまでの慎重な姿勢から転換し、ソマリアへの武器提供や要員訓練などの軍事支援の拡大を約束した。その動機の一つはアフリカの角地域の地政学的重要性、もう一つは 2020 年に台湾を国家承認したソマリランドとの関係だ。中国とソマリアは「一つの中国」、「一つのソマリア」を確認し合ってきた。アフリカの角において、西側は対テロやガバナンス改革に注力し、トルコや UAE は軍事支援を商業的利益に結びつけようとしているが、中国はソマリアの領土の一体性維持という外交目的に注力している。しかし中国は期せずしてソマリア国内の分断や、外部勢力の競争を強めるリスクがある。

2. 「中国・台湾との関係その 2 : 中国が非難したアフリカ訪問を終えた後、総統は、台湾は圧力に屈しないと述べた」

“Taiwan won’ t give in to pressure, president says of Africa trip China denounced”

Reuters、Fabian Hamcher & Ann Wang、5 月 5 日

<https://www.reuters.com/world/china/taiwan-president-speak-airport-after-arriving-back-eswatini-2026-05-05/>

5 月 5 日、頼清徳総統は台湾と外交関係がある 12 か国の一つ、エスワティニから帰国した。4 月にムスワティ三世国王の即位 40 周年行事のため予定されていた訪問は、セーシェル、モーリシャス、マダガスカルが領空飛行許可を取り消したため中止され、台湾政府は中国の圧力だと非難した。頼は 5 月 2 日に国王のプライベートジェットでエスワティニに到着したが、事前に旅程の発表はなかった。帰国便にはドゥラドゥラ・エスワティニ副首相が同乗し、インド洋の最南端を飛行した。中国政府はこの迂回を「ネズミ」と批判したが、頼は国際秩序を維持する姿勢を示すものだと述べた。

3. 「イラン戦争の影響：ホルムズのチョークポイントはアフリカの食料供給を脅かす」

“The Hormuz chokepoint is threatening Africa’ s food supply”

Institute for Security Studies、Julia Baum & Marvellous Ngundu、4 月 28 日

<https://issafrica.org/iss-today/the-hormuz-chokepoint-is-threatening-africa-s-food-supply>

ホルムズ海峡封鎖では原油価格の上昇が注目されているが、食料生産の元となる肥料にも影響する。リン酸肥料に必要な硫黄や、窒素肥料に必要な尿素は湾岸諸国からホルムズ海峡を経て輸出される。流通中断はアフリカの肥料輸出の70%を占めるモロッコやエジプト、及び肥料純輸入国の双方を直撃する。アフリカの肥料投入量は17～23kg/haと、世界平均の135kg/haを大幅に下回るが、これが更に減少すれば食料生産量が減る。小農は少しのコスト高にも対応できない。解決には、既存肥料生産国でのスケールアップ、域内市場の統合、サプライチェーン全体を含む肥料政策が必要だ。

4. 「インドとの関係：インドのアフリカの角戦略は変化している - 何をしようとし、どうすればうまくいくのか」

“India’s Horn of Africa strategy has shifted: what it’s trying to do and how it could work”

The Conversation、Federico Donelli 他、5月3日

<https://theconversation.com/indias-horn-of-africa-strategy-has-shifted-what-its-trying-to-do-and-how-it-could-work-281252>

インドのアフリカの角地域及び紅海との関わりは、長年国連平和維持軍への参加と海賊対策に限られていた。しかし2014年にモディ首相が就任してからは、より積極的な外交に転じている。2023年には、自身をインド洋の安全提供者と称し、2025年にはタンザニアとともにアフリカ・インド海洋関与イニシアティブを開始した。インドはアフリカの角で治安協力に加え、農業やインフラなどの開発協力を行い、重要鉱物にも関心を示している。しかしインドの軍事力は中国や米国に比べ限られているため、代替として長続きする関係が必要だ。既に競争が激しい同地域では、過干渉でないことも重要だ。指導者層との関係だけでなく、官僚組織との制度化された関係も必要だ。

5. 「日本との関係：茂木外務大臣のアフリカ4か国訪問」

茂木外相は4月29日から5月6日の間、ザンビア、アンゴラ、ケニア、南アフリカの4か国を訪問した。ザンビアではハインベ外相と会談し、日系企業の工場を視察した。アンゴラではロウレンソ大統領及びアントニオ外相と会談、日本が支援した病院の視察などを行った。ケニアではルト大統領及びムダバティ外相と会談、「自由で開かれたインド太平洋」に関する講演も行った。南アではラマポーザ大統領及びラモラ国際関係・協力大臣と会談した。各国では重要鉱物やエネルギー分野の協力についても協議された。

詳しくは https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/pageit_000001_00003.html 参照。

1. 「2026年4月版世界経済見通し - 戦争の影の中のグローバル経済」

“World Economic Outlook, April 2026: Global Economy in the Shadow of War”

国際通貨基金 (IMF)、2026年4月

<https://www.imf.org/en/publications/weo/issues/2026/04/14/world-economic-outlook-april-2026>

IMFが毎年2回発表する経済見通しで、4月版はIMF・世界銀行春季会合に合わせて発表される。主な論点は以下のとおり。

- 2月28日に始まった中東での戦争は、安定的な成長が続くという見通しを突如暗転させた。紛争の直接的な影響はエネルギー関連商品の価格上昇で、それは賃金上昇を求める労働者や企業の圧力により増幅される。さらには資産価値の下落、リスクプレミアムの上昇などによる資本流出など、金融市場の混乱を招く。
- 見通しが不透明なため、今回の報告では、紛争が短期間で終結するという前提の下での参考値を示す。この前提では、2026年の世界経済の成長率は1月時点から0.2%減の3.1%、インフレ率は4.4%となる。一方紛争が長期化した場合、経済成長率は2.5%、インフレ率は5.4%となり、戦争が拡大した場合は経済成長率2%、インフレ率6%で世界不況に近づく。
- 中央銀行は、国民のインフレ予想をコントロールし、状況に応じた金融政策をとる必要がある。エネルギーショックが長期化する場合には、金融引締め政策の国際協調が必要だ。一方避けるべきは、的を絞らないエネルギー補助金などの無駄な財政支出だ。財政出動を行うのであれば、対象が明確で、一時的で、出口戦略を伴うものでなければならない。
- 国際秩序が根本的に変化する中、世界は多極化に向かっており、各国はますます内向きになっている。重要鉱物においてそれは顕著だ。たとえばレアアース関連製品の市場を支配している中国は、米国の貿易政策への対抗措置として2025年5月に輸出許可制を導入した。レアアース不足の懸念への対応としては、サプライチェーンの集中からの脱却が考えられるが、自給率を高めるのはコスト高だ。「デリスキング」は保険と考えるべきで、最善の措置は貿易における緊張緩和だ。デリスキングを行う場合、有効なのは政府による価格保証ではなく投資への補助金で、複数国がそれを同時に進めることだ。
- 地政学的緊張に対応するための軍事支出の増は、短期的には経済活動を活性化するが、インフレ圧力を増し、財政の持続性を失わせ、社会支出の削減を招く。

主要国・経済圏の経済見通し

	予測		今年1月期予測との差	
	2026年	2027年	2026年	2027年
世界全体	3.1%	3.2%	-0.2%	0.0%
先進国	1.8%	1.7%	0.0%	0.0%

米国	2.3%	2.1%	-0.1%	0.1%
ユーロ圏	1.1%	1.2%	-0.2%	-0.2%
日本	0.7%	0.6%	0.0%	0.0%
新興・途上国	3.9%	4.2%	-0.3%	0.1%
中国	4.4%	4.0%	-0.1%	0.0%
インド	6.5%	6.5%	0.1%	0.1%
ロシア	1.1%	1.1%	0.3%	0.1%
サブサハラ・ アフリカ	4.3%	4.4%	-0.3%	-0.2%

サブサハラ・アフリカ主要国の経済見通し

	実質 GDP 成長率		消費者価格上昇率	
	2026 年	2027 年	2026 年	2027 年
全体	4.3%	4.4%	8.8%	8.8%
石油輸出国	3.7%	4.0%	14.6%	14.5%
ナイジェリア	4.1%	4.3%	16.0%	15.9%
アンゴラ	2.3%	2.6%	12.9%	12.8%
中所得国	3.2%	3.4%	4.3%	4.3%
南アフリカ	1.0%	1.3%	3.9%	3.4%
ケニア	4.5%	4.7%	5.9%	5.9%
コートジボワール	6.2%	6.3%	1.8%	2.0%
低所得国	6.6%	6.4%	6.6%	6.8%
エチオピア	9.2%	7.9%	11.8%	10.7%
ウガンダ	7.5%	8.2%	4.0%	4.9%

2. 「2025 年版民主主義指数：8 年間の後退の後、民主主義は安定した」

“Democracy Index 2025: democracy stabilizes after eight years of decline”

Economist Intelligence Unit、2026 年 4 月

<https://www.economistgroup.com/press-centre/economist-enterprise/eiu-democracy-index-2025-democracy-stabilises-after-eight-years-of-decline>

英国のシンクタンク EIU が、165 の国と 2 地域の民主主義の度合いを、1) 選挙の過程と多党制、2) 政府の機能、3) 政治参加、4) 政治文化、5) 市民の自由、の観点から 0 点から 10 点まで点数づけを行うもの。点数に応じ、各国の政治体制を「完全民主主義」、「不完全民主主義」、「ハイブリッド政体」、「権威主義政体」に分類している。2025 年版の主な論点は以下のとおり。

- メディアの報道が 2025 年 1 月以降の米国トランプ政権に集中したため、民主主義の後退が世界的現象だという認識が作られた。しかし実際には米国以外の地域では民主主義は安定し、8 年間続いた後退の終焉を示唆している。
- 米国の民主主義指数は市民の自由の制限により低下したが、多くの民主主義的制度は残っており、ビジネス上のオペレーションリスクは少ない。一方、中国や湾岸

諸国を除く権威主義的国家では、恣意的な行政行動、政策の予見可能性の低さ、政治的暴力などによるオペレーションリスクが高い。

- サブサハラ・アフリカでは、大きく前進した国と後退した国があり、平均では変化がない。同地域には24の権威主義政体と、11のハイブリッド政体がある。地域平均では、政治参加と政治文化は強いが、政府の機能、選挙の過程と多党制、市民の自由は弱い。政治に関与する社会と弱い政府というギャップを示している。
- その中で、マラウイは2025年の大統領選挙で現職大統領が敗れたが、司法に従い平和的な政権交代がなされた。またセネガルは通報者保護法の決議など、制度面での強化を進めている。この2か国は不完全民主主義に新たに加わった。
- その反対に紛争による政府の弱体化、長期政権の不安定化の可能性、選挙における野党抑圧や暴力などの問題もある。その中で、ケニアやマダガスカルで見られたようにZ世代は無視できない存在となっている。彼らは上の世代ほど長期政党やエリートへの忠誠心がなく、失業や不平等などへの不満を抱えている。今後地域全体で政治を形成する一大要因となるだろう。

民主主義指数に基づく世界の政体

	完全民主主義	不完全民主主義	ハイブリッド政体	権威主義政体
国数	26	48	32	61
人口割合	6.6%	38.4%	15.7%	39.2%

指数の構成要素別点数

	選挙の過程	政府の機能	政治参加	政治文化	市民の自由	総合
世界	5.38	4.60	5.33	5.32	5.32	5.19
サブサハラ・アフリカ	3.36	3.01	4.46	5.14	4.02	4.00

コンピュータ教育の現場から見たもの ～大混乱の PC ルームと、立ちはだかる数学の壁～

隊次：2024 年度 3 次隊

派遣国：マラウイ共和国

派遣先：ンジャンバ・セカンダリースクール

職種：PC インストラクター

氏名：小森 智己

はじめに

JICA 海外協力隊の小森智己です。2025 年 6 月からマラウイ共和国のセカンダリースクール（日本の中学 3 年生から高校 3 年生に相当）で、コンピュータ科目の授業をしています。

この国に着陸する飛行機から最初に見えたのは、平らな緑の大地でした。都市と山に囲まれた日本とは、ずいぶん印象が違います。住み始めてみると、緑に見えていたのは自然だけでなく、トウモロコシ畑も多いことに気づきました。マラウイの人々はシマ（トウモロコシ粉を加熱しながらお湯で練ったもの）を主食としています。「シマは食べたことあるか？」「シマは好きか？」と頻繁に聞かれるほどのソウルフードです。

私はここに来る前は、製造業の品質管理の仕事をしていました。先生をするのも、海外に住むのも、アフリカに来るのも初めてです。そのような自分がコンピュータ教育の現場で何ができるのか、模索しながら日々を過ごしています。今回は、赴任からおよそ 9 か月の活動を通して見えてきた現場の実態と、そこでの格闘をお伝えしたいと思います。

1. マラウイという国

マラウイ共和国はアフリカ大陸南東部に位置する内陸国です。面積は 11.8 万 km² で日本の約 3 分の 1、人口は約 2,166 万人で日本のおよそ 6 分の 1 です。主な産業は農業で、人口の約 85% が農業従事者と言われており、日本には紅茶やタバコが輸出されています。同僚の先生たちの中には副業として農業をしている人もいて、職員室で野菜やニワトリを売ることもあります。

北東部にあるマラウイ湖は四国の 1.5 倍ほどの面積があり、世界で 9 番目の広さを誇ります。約 1,000 種類もの魚が生息しており、マラウイ固有の種も多くいます。湖沿いの地域では漁業が盛んで、水揚げされた魚はボートの上で直接取引される光景も見受けられます。



職員室で購入したニワトリ



マラウイ湖の水揚げ風景

一方で、マラウイは世界最貧国の一つとされており、一人当たり GNI（国民総所得）は約 540 米ドルです。現在は急速なインフレも進んでいます。着任してからの 1 年に満たない期間にも、ローカルレストランのチキンや、ガソリンの値段が 1.5 倍ほどに上昇しました。輸入に多くを頼る構造で輸出との収支バランスが崩れているためか、為替も不安定です。街を歩くと「チェンジ、チェンジ」と声をかけてくる両替商によく出会います。彼らが提示する非公式の交換レートは、銀行の正規レートの 2 倍以上となっており、外貨不足の深刻さを物語っています。

そのような中でも、マラウイの人々の多くは明るくフレンドリーです。少し控えめなところは、日本人に似ているとも言われます。Warm Heart of Africa(アフリカの温かい心)とも称されるその国民性のおかげで、外国人である私もすぐに周囲に受け入れてもらえたと感じています。

2. 派遣先について

私の任地はマラウイ第 2 の都市であるブランタイヤ市です。経済の中心地とされており、停電、断水はありますが、他の地方に比べればインフラも整っています。私が働くンジャンバ・セカンダリースクールは、市街地から 3 キロほど離れた静かな住宅地にあります。全校生徒は約 400 人、教員は 26 人です。

学校には PC ルームもあります。設置から 6 年が経った現在、60 台のうち 25 台がまだ使える状態です。インターネットには繋がっていません。首都の学校を見学した際にはパソコンが 10 台ほどしかなかったため、相対的には恵まれた環境と言えます。コンピュータ科目は選択科目で、1・2 年生のおよそ半数、3・4 年生の 4 分の 1 ほどが受講しています。人気のある科目ですが、人数制限があるため全員の希望がかなうわけではありません。

3. 大混乱のPCルーム

受け持ちの1年生約60人にアンケートをとったところ、8割の生徒は家にパソコンがなく、触ったこともないという回答でした。

それにも関わらず、1年生のカリキュラムはコンピュータの歴史から始まり、各パーツの名前やウイルスについての座学が延々と続きます。もし私自身が生徒だったとしたら、理解が難しいだろうと想像しました。

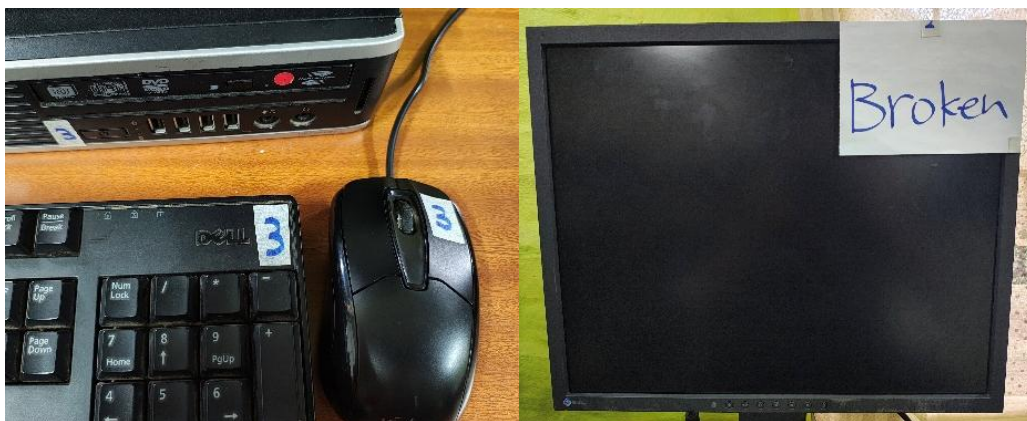
そこで、まず実際にパソコンを触ってから座学に入った方が理解が深まると考え、PCルームでの授業を取り入れてみました。しかし、開始10秒で壁にぶつかることとなります。



授業風景 特に1年生は座学が中心

生徒たちは、いつもと違う環境、見慣れないパソコンに興奮し、私語が止まらなくなります。さらに、動かないパソコンを前にした生徒は、自分の操作が間違っているのか、パソコンが壊れているのか、判断できません。「これ動きません」と呼ばれて行ってみると、先ほど壊れていると教えたばかりのパソコンだった、ということもありました。中には、パソコンにつながっていないモニターを指さして、動かない、と訴えてくる生徒もいます。加えて、パソコンに慣れている生徒はこっそりゲームを始めます。これらに対応していると、時間はあっという間に過ぎ、操作を体験させる時間を確保することはほとんどできませんでした。

そこで、環境の整備から手をつけることにしました。各パソコンに番号を振り、モニター・キーボード・マウスにも対応する番号のラベルを貼り付けました。勝手にマウス等を移動されると壊れていないパソコンも使えなくなってしまうため、その対策です。壊れているパソコンには「Broken」と大きく掲示しました。ゲームはすべてアンインストールし、画像や動画もすべて削除しました。



ナンバリングと「Broken」の張り紙

地味な作業でしたが、効果はありました。生徒たちは壊れていないパソコンだけに集中できるようになり、興奮はしながらも指示が通るようになりました。小さな改善の積み重ねが、じわじわと授業の質を押し上げていくことを実感しています。今後は、PCルームの使い方やメンテナンス方法を同僚と一緒にマニュアル化し、私が帰国した後も整理された状態が維持できる体制を整えたいと考えています。

4. 数学の壁

授業を重ねるうちに、別の大きな課題が見えてきました。生徒たちは暗記と英語は得意なのですが、数学を苦手とする傾向が見られます。

マラウイでは小学校8年間の間、国家試験に合格しないと留年する制度があります。ただし、合否は全科目の合計点で決まります。数学が苦手でも、他の科目でカバーできれば進級できるシステムになっているのです。また、小学5年生から全科目が英語での授業に切り替わるため、それまでチェワ語（マラウイの現地語）で習っていた子どもたちは英語力が追いつかず、授業内容の理解が困難になります。そういった状況では、慣れない言語での理解を目指すよりも、とりあえず暗記をする方が、合理的な選択なのかもしれません。

しかし、数学などは、一度分からないままにしてしまうと、後の学習にずっと影響してきます。1年生の授業の中で、「307, 200÷1, 000」という計算が出てきたときのことで。正解は307.2ですが、驚いたことに5人もの生徒が共通して「372」と回答しました。割り算を分数で表記して、分母と分子から0を消していった結果、こうなったのです。これは単なる計算ミスではなく、桁の概念が理解されていないことを意味します。同様の困難が、物理や化学など他の理系科目でも見られるだろうと容易に想像できます。

一方、3年生はプログラミングの授業があります。学校のパソコンにプログラミング専用のソフトは入っていないため、Excelのマクロ(VBA)を使って実習をしています。「2つの商品の単位あたりの価格を比較するプログラムを作ろう」という授業をしたことがあります。

しかし「単位あたりの価格」という概念自体が理解できていません。「商品Aは10,000クワチャで5kg、商品Bは8,000クワチャで3kg、どちらが安い？」と聞くと、何となく「A」や「B」と答えます。しかし「どうやって計算したの？」と聞くと黙り込んでしまいます。授業時間内で数学の説明まで行う余裕はなく、結果としてプログラミングで扱える課題が、どうしても単純な足し算など基礎的なものにとどまってしまう。プログラミングの面白さを体験するには、もう少し複雑なことができるといいのに、と歯がゆく感じていました。

そんな折、生徒からもっとプログラミングを学びたいという声が上がりました。彼らの要望にそのまま沿った結果、1時間20分の通常授業の後、続けて空きコマと昼休みを使い、追加で2時間半続く大変な課外授業が始まりました。私はお腹が空いて仕方がないのですが、生徒たちの多くはもともとお昼ご飯を食べていないので平気なようです。生徒たちの学びたい、パソコンに触りたいという意欲を感じる良い機会となっています。

T H U R S D A Y											
	7:30 8:10	8:10 8:50	8:50 9:30	9:30 10:10		10:30 11:10	11:10 11:50		12:50 13:30		
1A	MAT 17	MAT 17	BK 12	LIBRARY	B	ENG 26	ENG 26	L	FORM TEACHE PERIOE		
1B	ENG 26	ENG 26	SOC 23	FORM TEACHER PERIOD	R	HIS 12	PHY 22	U	L/S 04		
2A	ENG 16	ENG 16	MAT 03	MAT 03	E	HIS 14	COMP 24	N	BIO 24		
2B	MAT 03	MAT 03	通常授業 09		A	課外授業		C	L/S 23		
3A	AGRI 13	AGR 13	COMP 25 SS 14	COMP 25 SS 14	A	BK 04 LS 19	BK 04 LS 19	C	CHI 26		
3B	MAT 10	MAT 10	COMP 25 SS 14	COMP 25 SS 14	A	BK 04 LS 19	BK 04 LS 19	C	AGRI 1		
4A	CHEM 09 GEO 18	CHEM 09 GEO 18	MAT 17	MAT 17	K	AGRI 13	AGRI 13	H	FORM TEACHE PERIOE		
4B	CHEM 09 GEO 18	CHEM 09 GEO 18	AGRI 13	AGRI 13	K	MAT 17	MAT 17	H	LIBRAR		

木曜の時間割 4時間続けて授業することに

最後に

本校に赴任してから9か月が経ち、授業外の活動もできるようになってきました。課外プログラミング授業の他、日本語クラスも週一で実施しています。今後は、数学の基礎を学び直す機会や、コンピュータ科目を履修していない生徒にもパソコンに触れる機会を提供するべく、同僚とともに計画中です。

活動を続ける中で、文化的な気づきも増えてきました。マラウイの人々は分からないことがあると、調べるより先に人に聞きます。道に迷ってもGoogleマップより電話です。同僚の先生がテスト問題を手書きで持ってきて「タイピングして」と頼んでくるのも、同じ感覚なのかもしれません。最初は戸惑いましたが、人に頼ることへのハードルが低い社会というのは、人どうしの繋がりが強い社会とも解釈できます。「スマホで調べれば分かるのに」と思う場面の数々は、私が無意識にコミュニケーションの機会を手放してきた場面でもありました。この地に長く住むからこそ、旅行だけでは見えにくい社会の細部が少しずつ見えてきています。

残り1年。整然と並んだモニターに刻まれる論理的なコードの裏側には、昼食の時間を惜しんで学ぶ生徒たちの熱気と、それを支える私の空腹があります。論理的な効率と、社会的な深い繋がり。ときに相反する2つの間でバランスを取りながら、彼らの未来の選択肢を一つでも増やす仕組みを、最後まで共に作り上げていきたいと思います。(了)

<協会日誌>

2026年4月15日～5月14日の実施行事

4月16日(木) 学術研究会「第16回研究報告会」オンライン講座 (Zoom)

時間：14:00～15:30

講師： ユン・オスン (Dr. Ohsoon Yun) 東京外国語大学現代アフリカ地域研究
センター特別研究員

テーマ： 「エチオピアコーヒーの第二の生涯：日本を事例として」

概要：エチオピアコーヒーが生産地を離れた後、日本という消費地においていかに再解釈され、新たな価値と物語を与えられていくのかを、「第二の人生」という概念から考察する・・・。「コーヒー地理学」ということですが、ユン先生の「第二」の定義からは、単純に1番目、2番目ということではなく、その間の経過や追加価値、さらに、「第三」に向かう潜在的意義、など、地理的な移動だけではなく、価値の変化と文化的な影響を、熱く語って頂きました。日本で独自の文化的価値を持った「モカ」ということばの深い意味を考えさせられました。コーヒー地理学、今後が楽しみです。

4月17日(水) 2026年度第3回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00-15:30

場所：国際文化会館 新館 1階 セミナーD室

ご出席の大使：村田 優久夫 (むらた ゆくお) 駐マリ大使

概要：現ゴイタ暫定政権は2025年にECOWASを正式脱退し、サヘル諸国同盟の枠組みの中で、真の独立を目指す「主権主義」を掲げ、マリ独自の主権国家を目指している、そこに明治時代の日本が重なる、日本の経験が、マリの自立、自律への支援に役立てられる、という大使の想いが語られました。万博のあった昨年、大阪で「日マリ・ビジネスフォーラム」が開催され、盛況でした。日本、日本企業ももっとやれることがありそうです。

今後の予定 (5月15日～)

5月22日(金) 2026年度第4回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00 - 15:30

場所：国際文化会館 西館 4階 404号室

ご出席の大使：鈴木 秀雄 (すずき ひでお) 駐ナイジェリア大使

5月26日(火) 第16回「在京アフリカ大使との懇談会」(ケニア大使)

時間：14:00～15:30

場所：国際文化会館 西館 4 階 403/404 号室

ご出席の大使：モイ・レモシラ大使

5 月 29 日（金）2026 年度アフリカ大使会議レセプション

時間：19:00～20:30

場所：JICA 地球ひろば（市ヶ谷ビル） 国債会議場

6 月 1 日（月）2026 年度 第 1 回 講演会/シンポジウム

テーマ「南部アフリカの現在～南アフリカを中心に」

講師：的場 真太郎 氏

日本貿易振興機構（JETRO）アフリカ総代表（兼）ヨハネスブルグ事務所長

時間：13:30～15:00

場所：国際文化会館 別館 2 階 講堂

6 月 2 日（火）2026 年度 第 5 回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00～15:30

場所：国際文化会館 西館 4 階 404 号室

ご出席の大使：義本博司（よしもと ひろし）駐ガーナ大使

6 月 18 日（木）2026 年度 第 6 回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00～15:30

場所：国際文化会館 西館 4 階 404 号室

ご出席の大使：赤松 武（あかまつ たけし）駐セネガル大使

6 月 30 日（火）2026 年度 アフリカ協会 定時総会

時間：14:30～15:30

場所：国際文化会館 新館 2 階 講堂